

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 坂下 幸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	4,473,204	4,917,258	9,785,504
経常利益 (千円)	459,746	268,072	834,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,120	196,030	441,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,123	589,688	728,035
純資産額 (千円)	11,047,210	11,741,515	11,365,027
総資産額 (千円)	16,261,298	17,811,035	17,340,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.63	28.61	64.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	65.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,162	818,067	1,270,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,883	556,462	1,714,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,402	212,867	215,658
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,159,802	7,351,001	6,189,337

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.26	23.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益の堅調が持続、株価水準も依然として高水準を維持しており回復基調となっております。一方で米中の貿易問題の激化、少子化による労働人口の減少等の不安要素について注視していく必要が有ると考えられます。

情報サービス産業においても国内法人向けPC出荷数は前年比110%を超える水準で推移しております。これは2013～2014年のWindowsXPのサポート終了等による買替から約5年が経過し、Windows7のサポート終了を向かえることによる買替需要の影響が大きな要因と判断しており、引き続き企業のICT（情報通信技術）への投資は堅調に続くことと予測しております。

このような経済状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績については、連結売上高が前年同期比9.9%程度の伸長を達成することが出来ました。中でも11年目を迎えるPCAクラウドは好調を加速させ、利用社数12,000社を目前にし、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績に大きく貢献しております。

クラウド環境のもと、Web-APIの認知、活用が進み現在60社を超えるサービスとの連携が実現しており「つなげるクラウド」の時代の到来を実感し今後益々連携数を増やす状況です。

当社グループでは2018年6月から7月においてユーザーへの製品、サービスの紹介の場として「PCAフェス2018」を全国主要11都市で開催し、前年を大幅に上回る来場がありました。来場者は「クラウド」「働き方改革」「AI、RPA」「少子化問題」等々多くの関心があり、今後の投資意欲の高まりを肌で感じました。

2019年4月1日の「働き方改革関連法案」施行を前に改めて企業でのシステム導入検討の機運が高まる中、当社グループの「就業管理システム」は大幅に導入件数を伸ばす状況で、この状況は法案施行後も継続するものと思われまます。又、2019年5月には「改元」、10月には「10%消費税導入」が予定されており、企業でのシステム環境への設備投資がさらに堅調に持続すると予想しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 4,917,258千円（前年同期比9.9%増）、営業利益 244,084千円（前年同期比44.1%減）、経常利益 268,072千円（前年同期比41.7%減）、投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益 196,030千円（前年同期比83.0%増）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種 類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製 品 (従来型ソフトウェア)	812,713	16.5	1.3
商 品 (帳 票 等)	390,622	7.9	4.7
保 守 サ ー ビ ス	1,553,020	31.6	0.2
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,129,504	23.0	29.6
そ の 他 営 業 収 入	1,031,398	21.0	20.7
合 計	4,917,258	100.0	9.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,161,663千円増加し、7,351,001千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益331,617千円に加え、非資金費用である有形・無形固定資産減価償却費267,454千円、売上債権の減少369,227千円が計上された一方で、法人税等の支払81,489千円などにより818,067千円の収入(前第2四半期連結累計期間は353,162千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入1,550,000千円が計上された一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,000,000千円などにより、556,462千円の収入(前第2四半期連結累計期間は397,883千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払212,056千円などにより、212,867千円の支出(前第2四半期連結累計期間は215,402千円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、320,012千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上してから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が279.4%(流動資産10,562,108千円÷流動負債3,780,777千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(8) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4 - 1 - 4	2,935	42.86
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS.02101 U.S.A (東京都港区港南2 - 1 5 - 1 品川インターシ ティA棟)	266	3.89
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6 - 8 - 1	254	3.70
ピーシーエー従業員持株会	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	145	2.11
和田 成史	東京都港区	125	1.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	121	1.76
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2 - 4 2 - 1 1	114	1.66
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	108	1.58
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市西区菊井2 - 6 - 7	100	1.45
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 1 1 - 3	98	1.43
計	-	4,269	62.26

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,700	68,497	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,497	-

(注)単元未満株式数に、自己株式 72株を含んでおります。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,700	-	848,700	11.02
合計	-	848,700	-	848,700	11.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,268,810	6,931,671
受取手形及び売掛金	1,710,238	1,346,253
たな卸資産	110,733	141,745
有価証券	999,979	1,499,983
その他	638,714	645,011
貸倒引当金	3,162	2,557
流動資産合計	10,725,313	10,562,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,916	946,487
土地	2,399,934	2,399,934
その他(純額)	108,908	104,505
有形固定資産合計	3,470,758	3,450,927
無形固定資産		
その他	454,555	254,484
無形固定資産合計	454,555	254,484
投資その他の資産		
その他	2,691,689	3,545,503
貸倒引当金	2,062	1,987
投資その他の資産合計	2,689,627	3,543,515
固定資産合計	6,614,941	7,248,927
資産合計	17,340,254	17,811,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,220	134,384
未払法人税等	96,299	155,361
前受収益	2,203,324	2,267,107
賞与引当金	227,386	237,411
その他	1,122,474	986,514
流動負債合計	3,810,704	3,780,777
固定負債		
長期前受収益	864,955	961,702
役員退職慰労引当金	170,826	29,326
株式報酬引当金	-	10,171
退職給付に係る負債	1,062,429	1,100,086
資産除去債務	66,311	56,564
その他	-	130,890
固定負債合計	2,164,522	2,288,741
負債合計	5,975,227	6,069,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,961,540	8,945,181
自己株式	1,039,321	1,039,400
株主資本合計	10,731,739	10,715,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,426	928,730
その他の包括利益累計額合計	534,426	928,730
非支配株主持分	98,861	97,484
純資産合計	11,365,027	11,741,515
負債純資産合計	17,340,254	17,811,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,473,204	4,917,258
売上原価	1,888,816	2,202,828
売上総利益	2,584,387	2,714,429
販売費及び一般管理費	1 2,147,683	1 2,470,345
営業利益	436,704	244,084
営業外収益		
受取利息	205	835
受取配当金	8,348	10,470
受取賃貸料	9,891	4,535
その他	4,614	9,730
営業外収益合計	23,059	25,571
営業外費用		
その他	17	1,583
営業外費用合計	17	1,583
経常利益	459,746	268,072
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,545
特別利益合計	-	63,545
特別損失		
減損損失	244,405	-
特別損失合計	244,405	-
税金等調整前四半期純利益	215,341	331,617
法人税等	110,145	136,232
四半期純利益	105,196	195,384
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,923	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,120	196,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	105,196	195,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,927	394,303
その他の包括利益合計	304,927	394,303
四半期包括利益	410,123	589,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,047	590,334
非支配株主に係る四半期包括利益	1,923	645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	215,341	331,617
減価償却費	54,501	44,958
無形固定資産償却費	168,003	222,495
減損損失	244,405	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,784	10,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,118	141,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,300	37,656
投資有価証券売却損益(は益)	-	63,545
売上債権の増減額(は増加)	286,173	369,227
仕入債務の増減額(は減少)	1,010	26,836
前受収益の増減額(は減少)	54,275	63,783
その他	254,723	40,877
小計	701,639	888,759
利息及び配当金の受取額	8,552	10,797
法人税等の支払額	357,029	81,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,162	818,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,601,203	51,201
定期預金の払戻による収入	4,550,000	1,550,000
有価証券の取得による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	23,043	24,056
無形固定資産の取得による支出	325,196	23,657
投資有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の売却による収入	-	105,435
その他	1,560	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,883	556,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	212,165	212,056
非支配株主への配当金の支払額	5,537	730
自己株式の取得による支出	-	79
非支配株主からの払込みによる収入	2,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,402	212,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,122	1,161,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,925	6,189,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,159,802	7,351,001

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	91,744千円	121,516千円
仕掛品	9,058	11,170
原材料及び貯蔵品	9,929	9,059

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
広告宣伝費	45,989千円	106,651千円
役員報酬	77,710	77,654
給料手当	792,716	810,456
賞与引当金繰入額	150,665	158,342
退職給付費用	37,801	38,909
役員退職慰労引当金繰入額	10,118	4,955
株式報酬引当金繰入額	-	10,171
研究開発費	100,326	320,012
減価償却費	42,419	34,738

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	7,278,097千円	6,931,671千円
有価証券	-	1,499,983
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,118,294	1,080,653
現金及び現金同等物	3,159,802	7,351,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,389	31.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	28円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,120	196,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	107,120	196,030
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,324	6,851,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。